

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	人権行政企画調整費(一部)福岡市人権教育・啓発基本計画		
所管課	市民局人権部人権推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成16年度		平成16年度に策定した「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づく取組みを実効性のあるものとするため、4年毎に実施計画を策定するとともに、実施計画に基づき実施した事業について、総括的な点検・検証を行う。
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画		

基本計画				
施策コード	主	1-2-1		施策成果指標
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (平成34年度目標値:80%)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に位置づけられた事業
	対象をどのような状態にしたいのか	「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に位置づけられた事業をより効果的、実効性のあるものにする。
事業目的		

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○「福岡市人権教育・啓発基本計画」の「実施計画」に基づき平成29年度に実施した人権教育・啓発事業について、その成果や課題等を事業所管課が自己評価。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		46
歳入	特定財源	
	一般財源	46
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	46	536
歳入	特定財源	
	一般財源	46 536

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・4年毎に実施計画を策定する。 ・実施計画に基づき実施した各事業の成果と課題について、所管課が自己評価。 ・評価結果をとりまとめ、外部委員から意見を聴取し、総括的な点検・検証を行う。 ・最終的な点検・検証結果を公表・フィードバックする 	点検・検証結果を、所管課において次年度以降の取組みに反映させる。	「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に基づく人権教育・啓発の事業がより効果的、実効性のあるものとなる。	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。		
	活動の指標	実績	目標	実績	目標	
	指標の内容	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	実施事業評価の結果、一定の成果が得られたとした事業の割合	目標	100.0	100.0	100.0	H 年度
	実績	97.9	未調査	-	H34年度	
	達成率	97.9%	-	-	80.0	
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34年度:80%)	目標	70.0	70.0	70.0	H34年度
		実績	65.8	64.5		80.0
		達成率	94.0%	92.1%		
		目標				H 年度
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	人権行政企画調整費(一部)北朝鮮人権侵害問題啓発事業		
所管課	市民局人権部人権推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成18年度		平成18年度に拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律が施行され、地方公共団体の責務として、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民世論の啓発に努めるものとされた。
根拠法令	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律		
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画		

基本計画				
施策コード	主	1-2-1		施策成果指標
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (平成34年度目標値:80%)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	市民
	対象をどのような状態にしたいのか	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民の関心と認識を深める。
事業目的		

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	<ul style="list-style-type: none"> ○北朝鮮人権侵害問題啓発講演会を開催 ○本庁舎1階多目的スペースおよびあいれふ講堂にて、拉致問題の実態や拉致被害者の写真などを展示したパネル展を開催 ○本庁舎東側に横断幕を掲示 ○職員にブルーリボン及び啓発週間名札の着用を奨励 ○市政だより・ホームページ等に啓発記事を掲載 ○情報プラザ・区役所等に啓発ポスターを掲示 ○人権啓発ラジオ番組「こころのオルゴール」にて、拉致問題啓発シナリオ「ブルーリボン」を放送

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		651
歳入	特定財源	273
	一般財源	378
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29
	H31	
歳出合計	915	865
歳入	特定財源	246
	一般財源	915
		619

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」にあわせ、講演会等の各種啓発活動を実施する。	講演会等に市民が参加する。	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民の関心と認識が深まる。	拉致問題解決に向けた世論が高まり、国民世論の強い後押しにより、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題が解決する。		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標	500	500	500	H年度
実績		219	560	-		
達成率		43.8%	112.0%	-		
目標				H年度		
実績						
達成率						

成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標	
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度
		H31年度		
		目標	100.0	100.0
		実績	94.0	99.8
達成率	94.0%	99.8%	100.0	
目標			H年度	
実績				
達成率				

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	人権研修並びにその他の事務費(一部)人権尊重の視点に立った行政の全庁的な推進		
所管課	市民局人権部人権推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成21年度		市職員に対し、これまで様々な人権研修を実施し、人権の重要性に関する理解は職員に根付いてきているが、人権は「特定の部署のみに関係するもの」と捉えがちであり、人権に対する理解を各自の具体的な職務の中に活かすことについては十分ではない面がある。
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画		

基本計画					
施策コード	主	1-2-1		施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (平成34年度目標値:80%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進				
事業群	人権尊重のまちづくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	福岡市職員
	対象をどのような状態にしたいのか	<ul style="list-style-type: none"> ・常に市民の人権を意識して業務に取り組むことが職員の共通理念となる。 ・全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。 ・行政運営の方向性と人権尊重の視点を持って自らの業務を進める。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	<ul style="list-style-type: none"> ○新規採用職員に「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」(冊子)を配布。 ○課長級職員を対象とした「人権行政課長研修」、全職員を対象とした「人権に関する職場研修」、新規採用職員研修等、様々な職員研修の場を利用して「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図った。 平成30年4月、10月、12月 新規採用職員研修、 平成30年7月～8月 人権啓発推進者研修、 平成30年11～12月 「人権」に関する職場研修 ○「性的マイノリティに関する庁内関係課連絡会議」の開催 平成31年1月 ○職員向け出前研修の実施 平成30年7月2回、10月、12月2回、2月 ○庁内向け人権通信の発行
-----------------	---------------------------------------	---

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計	100		
歳入	特定財源		
一般財源	100		
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
歳出合計	97	200	
歳入	特定財源		
一般財源	97	200	

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	各職場研修や新規採用職員研修、全職員を対象とした「人権に関する職場研修」を利用して、「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図る。	全職員の研修への参加により、人権尊重の視点に立った行政の推進に係る指針の理解が深まる。	職員一人ひとりが、常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員共通の理念とし、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が高まる。		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標	100.0	100.0	100.0	H 年度
実績		100.0	100.0	-		
達成率	100.0%	100.0%	-			
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標			
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	年度	H29年度	H30年度	H31年度	
		目標	70.0	70.0	70.0	
		実績	65.8	64.5		80.0
		達成率	94.0%	92.1%		-
	目標			H 年度		
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	性的マイノリティ支援事業		
所管課	市民局人権部人権推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ・性的マイノリティが抱える課題解決のため、当事者や家族等が抱える困難に対する理解や支援の姿勢を明確化し、具体的な支援を行うことで、多様性を尊重する環境づくりを進めることが重要。 ・議会等から性的マイノリティへの支援について、諸施策を推進するよう要望。また、当事者団体からの、パートナーシップ制度を含む性的マイノリティ支援に関する要望書の提出。
開始年度	平成30年度		
根拠法令			
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画		

基本計画			
施策コード	主	1-2-1	
	再		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
事業群	人権尊重のまちづくり		
施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (平成34年度目標値:80%)		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 性的マイノリティ当事者やその家族等を中心としたすべての市民
	対象をどのような状態にしたいのか ・性的マイノリティ当事者やその家族等が抱える困難が解消され、当事者等が安心して自分らしく過ごすことができる。 ・社会全体において多様性を尊重する環境づくりが進む。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 「性的マイノリティに関する支援方針」に基づき、各取組を実施した。 ○パートナーシップ宣誓制度を導入、実施。また、制度に関するリーフレットの配布。 ○性的マイノリティに関する基礎知識リーフレットを配布 ○専門相談電話を新規開設し、実施。 ○性的マイノリティ当事者及び家族や友人が悩みや情報を共有するための交流事業を実施。 ○市民の理解促進を図るため、パネル展や性的マイノリティに関する映画上映会及び講演会を実施。また、九州レインボープライドにブース出店し、電話相談事業等の各取組を周知。 ○職員に対し、人権啓発推進者研修、全職場人権研修、窓口職員向け研修を実施。 ○性的マイノリティに関する庁内関係課連絡会議を実施し、庁内関係課と情報共有。また、当事者団体との意見交換を実施。
-----------------	---

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計		4,000	
歳入	特定財源		
	一般財源	4,000	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
歳出合計			6,000
歳入	特定財源		
	一般財源	0	6,000

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	性的マイノリティに関する支援方針に基づく各取組を実施する。 ・支援事業(パートナーシップ宣誓制度の実施、専門相談電話の実施・周知、交流事業の実施・周知) ・啓発事業(講演会等の開催、研修の実施、啓発リーフレットの作成・配布、情報発信)	・性的マイノリティに関する市民理解が進み、多様性を認め合う環境が醸成される。 ・パートナーシップ制度により、当事者の思いを受け止め、社会的理解が促進される。 ・専門相談電話や交流事業により、当事者等が安心して悩みを相談することができ、孤立を防ぐことができる。	性的マイノリティ当事者やその家族等が抱える困難が解消され、当事者等が安心して自分らしく過ごすことができる。 社会全体において多様性を尊重する環境づくりが進む。	すべての人の人権が尊重され、人の多様性を認め合う共生社会が実現する。		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標	-	80.0	80.0	H年度
実績		-	88.3	-		
達成率		-	110.4%	-		
目標				H年度		
実績						
達成率						

成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
		目標	70.0	70.0	70.0	H34年度
		実績	65.8	64.5		80.0
		達成率	94.0%	92.1%		-
目標				H年度		
実績						
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	人権啓発フェスティバル		
所管課	市民局人権部 人権啓発センター	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成10年		平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議され、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画		

基本計画					
施策コード	主	1-2-1		施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (平成34年度目標値:80%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進				
事業群	人権尊重のまちづくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	市民に対する人権意識の高揚
	対象をどのような状態にしたいのか	人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡」は、「福岡市人権教育・啓発基本計画」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、日常的な人権感覚が身につけられるよう、また、地域や関係機関・団体の交流・連携を図り相互理解が深められるよう開催する。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	ハートフルフェスタ福岡2018は、天候を心配することなく、内容を充実させることができる屋内環境に会場変更し、エルガーラ・パサージュ広場会場、あいれふ会場の2会場にて開催。 [エルガーラ・パサージュ広場] ①ステージイベント(トークショー、コンサート、地元団体の演奏等) ②人権キャラクター紹介 ③人権啓発CM放映 [あいれふ] ①ステージイベント(講演会、コンサート、人権劇、手話パフォーマンス等) ②人権映画会 ③人権に関する団体の活動紹介ブースや講演会 ④障がい者就労施設の物販 約7,200人が参加
----------	--------------------------------	--

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計		7,857	
歳入	特定財源	4,842	
	一般財源	3,015	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
歳出合計		9,605	8,000
歳入	特定財源	5,379	4,358
	一般財源	4,226	3,642

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・人権啓発フェスティバルを開催する。 ・人権啓発フェスティバルの周知を図る。 (ポスター・チラシ配布、ホームページ、市政だより、情報誌等)	・市民が人権啓発フェスティバルに参加する。 ・市民グループや団体がフェスティバルに出展する。	・多くの市民が身近に人権問題に触れ、理解を深めることができる。 ・出展した市民グループや団体の活動を発表する場となり、また、団体間の連携が推進される。	・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増加する。		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
活動の指標	来場者数	目標	20,000	20,000	H32年度	
		実績	21,000	7,200	20,000	23,000
		達成率	105.0%	36.0%		
成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	来場者アンケート理解や関心が「大変深まった」「深まった」の合計	目標	90.0	90.0	90.0	H32年度
		実績	89.0	88.4		90.0
		達成率	98.9%	98.2%		90.0

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	福岡マラソン開催		
所管課	市民局スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成25年度		市民から10万人を超える署名による開催要望があったため
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画					
施策コード	主	1-5-1		施策成果指標	○身近なスポーツ環境に対する満足度 (H34年度目標値: 70.0%) ○スポーツ活動をする市民の割合 (H34年度目標値: 60.0%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	スポーツ・レクリエーションの振興				
事業群	スポーツ・レクリエーション活動の促進				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	スポーツを「する」「見る」「支える」人口を増加させる

実施内容(手段)	平成30年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○福岡マラソン2018の開催 ・参加ランナーの募集(申込者数40,926人 ※初回大会に次ぎ2番目の人数) ・ボランティアの募集(延べ3,882人 ※過去最多) ・車いす競技チャレンジ応援事業の実施(車いす競技出走者数 過去最多) ・First Stepプロジェクトの実施(福岡100関連事業) ・コース沿道の地域住民や事業所への合意形成(交通規制の周知、応援依頼)

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計	100,346	
歳入	特定財源	9,603
	一般財源	90,743
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	100,130	101,658
歳入	特定財源	8,583 10,850
	一般財源	91,547 90,808

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) 福岡マラソンの開催準備・開催運営を行う	②結果アウトプット (活動の結果, どうなるのか) ○市民が福岡マラソンに「ランナー」や「ボランティア」として参加する ○マラソンコース沿道で多数の地域住民が応援する	③中間アウトカム (その結果, 対象はどうなるのか) 身近な場所でスポーツに親しむことができ、市民スポーツの振興を推進する	④最終アウトカム (その結果, 市としてどうなるのか) ○身近なスポーツ環境に対する満足度の増加 ○スポーツ活動をする市民の割合の増加			
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		
		福岡・糸島市民枠の申込者数(地元先行抽選)	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
			目標	12,700	12,700	14,000	H32年度
			実績	12,328	13,948		14,000
達成率	97.1%	109.8%					
目標				H 年度			
実績							
達成率							

成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標		
	身近なスポーツ環境に対する満足度	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標	65.0	65.0	-	H34年度
		実績	57.6	58.8		70.0
達成率	88.6%	90.5%				
スポーツ活動をする市民の割合	目標	55.0	55.0	-	H34年度	
	実績	53.3	53.3		60.0	
	達成率	96.9%	96.9%			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	共創自治協議会事業		
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成16年度		自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	2-1-1		施策成果指標
	再			
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている			
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化			
事業群	地域コミュニティの活性化			地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (H34年度目標値:70%)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	自治協議会
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業や商店街、NPO、大学など様々な主体を巻き込みながら、よりよい地域づくりに取り組む。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象団体 自治協議会150団体(平成30年度交付申請額:514,160千円) (1団体は、旧制度により補助) ○補助対象事業 (1)まちづくり基本事業 <ul style="list-style-type: none"> ①安全・安心に関する事業(交通安全, 防災, 防犯) ②子どもに関する事業(子どもの健全育成・非行防止) ③環境に関する事業(環境美化, ごみ減量・リサイクル推進) ④健康に関する事業(健康づくり, 集団献血) ⑤スポーツに関する事業 ⑥男女共同参画に関する事業 (2)地域自らが発意・企画し、自主的に取り組むまちづくり活動

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		520,648
歳入	特定財源	3
	一般財源	520,645
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	519,323	537,523
歳入	特定財源	4 3
	一般財源	519,319 537,520

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	<p style="text-align: center;">①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)</p> <p>・自治協議会が行う住みよいまちをつくるために必要な事業に対して、補助金による助成を行う。</p>	<p style="text-align: center;">②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)</p> <p>・地域コミュニティにおいて、自立的な経営が行われ、「共創」の地域づくりが行われる。</p>	<p style="text-align: center;">③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)</p> <p>・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。 ・企業や商店街、NPOなど様々な主体と協力することで「共創」の地域づくりが広がる。</p>	<p style="text-align: center;">④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)</p> <p>・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。</p>																																																																																	
	▶	▶	▶																																																																																		
	▶	▶	▶																																																																																		
	▶	▶	▶																																																																																		
	▶	▶	▶																																																																																		
活動の指標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">指標の内容</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">実績</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">目標</th> </tr> <tr> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">補助金の交付</td> <td>目標</td> <td>150 校区</td> <td>150 校区</td> <td rowspan="3">151校区</td> <td>H 年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>150 校区</td> <td>150 校区</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標の内容	年度	実績		目標		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	補助金の交付	目標	150 校区	150 校区	151校区	H 年度	実績	150 校区	150 校区	-	達成率	100.0%	100.0%			目標				H 年度		実績						達成率					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">指標の内容</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">実績</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">目標</th> </tr> <tr> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">地域活動への参加率</td> <td>目標</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">-</td> <td>H34年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">53.3%</td> <td style="text-align: center;">49.7%</td> <td style="text-align: center;">70%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標の内容	年度	実績		目標		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	地域活動への参加率	目標	-	-	-	H34年度	実績	53.3%	49.7%	70%	達成率	-	-		目標				H 年度		実績						達成率				
指標の内容	年度			実績		目標																																																																															
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度																																																																																
補助金の交付	目標	150 校区	150 校区	151校区	H 年度																																																																																
	実績	150 校区	150 校区		-																																																																																
	達成率	100.0%	100.0%																																																																																		
	目標				H 年度																																																																																
	実績																																																																																				
	達成率																																																																																				
指標の内容	年度	実績		目標																																																																																	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度																																																																																
地域活動への参加率	目標	-	-	-	H34年度																																																																																
	実績	53.3%	49.7%		70%																																																																																
	達成率	-	-																																																																																		
	目標					H 年度																																																																															
	実績																																																																																				
	達成率																																																																																				

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域デビュー応援事業		
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成26年度		住民の自治意識や地域コミュニティへの帰属意識が希薄化し、地域コミュニティの維持が困難な状況となることが懸念されることから、自治会・町内会が行う、幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し、交流できるような取組みを支援する。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画					
施策コード	主	2-1-1		施策成果指標	地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (H34年度目標値: 70%)
	再				
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
事業群	地域コミュニティの活性化				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	・自治会・町内会
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	自治会・町内会の加入・未加入にかかわらず、町内の幅広い世代の住民が気軽に楽しく自治会・町内会行事に参加することで、住民の自治意識の向上と地域活動への参画を促進する。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	<ul style="list-style-type: none"> ・各区地域支援課を通じて、地域デビュー応援事業の実施事業について、募集を行った。 ・平成30年度は、142件(1年目31件, 2年目23件, 3年目88件, 1月末現在)の申請があった。 ・特色がある事業等を紹介するチラシを作成し、次年度の取組みの参考となるように、各地域に配布した。

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計	26,877		
歳入	特定財源	1,816	
	一般財源	25,061	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	27,407	28,679
歳入	特定財源	1,627	1,815
	一般財源	25,780	26,864

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果, どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果, 対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果, 市としてどうなるのか)			
	・自治会・町内会が行う、自治会等への加入・未加入にかかわらず、町内の幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加できる住民同士の交流事業について、補助金による助成を行う。	・幅広い世代の住民が事業に参加し、住民相互の交流が行われる。	・顔の見える関係づくりが進み、持続的な地域活動が可能になる。 ・地域住民の自治意識が向上し、地域活動への参加者が増加することにより、自治組織の運営基盤強化、地域活動の活性化が図られる。	・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。			
	指標の内容	実績		目標			
	活動の指標		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		事業実施団体数(累計)	目標	450	470	490	H年度
実績			457	491	—		
達成率			101.6%	104.5%	—		
	目標				H年度		
	実績						
	達成率						

成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
	地域活動への参加率	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
		目標	—	—	H34年度	
		実績	53.3%	49.7%	—	70%
		達成率	—	—	—	
	地域活動にデビューした人数(累計)	目標	—	—	—	H年度
実績		42,555	48,430	—	—	
達成率		—	—	—	—	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	“ふくおか”地域の絆応援団事業		
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		地域活動を応援している企業や商店街等を登録・公表して地域との連携を進めるとともに、企業間及び地域と企業等の情報交換や交流の場を設け、共創の取組みの推進を図る。
根拠法令	なし		
行政計画	行政運営プラン		

基本計画					
施策コード	主	2-1-1		施策成果指標	地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (H34年度目標値: 70%)
	再				
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
事業群	地域コミュニティの活性化				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	企業、商店街、NPO、大学など様々な主体
	対象をどのような状態にしたいのか	企業等が地域活動の新たな担い手として所在地の地域活動へ積極的に参加したり、従業員などの地域活動への参加を奨励、促進している。
事業目的		

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	<p>(1) 地域活動を応援している企業等を応援団として登録し、HP等で公表。</p> <p>(2) 地域活動応援で特に貢献度の高い企業等に対して感謝状を贈呈。</p> <p>(3) 応援団登録企業等からなる“ふくおか”地域の絆応援団評議会を設置し、地域活動を応援する企業等の取組みの普及・拡大や企業間、企業と地域などの交流の促進に向けた意見交換等の実施。</p> <p>(4) 応援団の取組みの輪を広げ、共創の取組みを推進することを目的に、地域活動を応援している企業等の事例発表等を行うセミナー・交流会を評議会との共催で開催(4回開催)。</p> <p>(5) “共創”自治協議会サミット内で、地域活動を応援している企業等のパネル展示を行うなど、応援団の取組みの輪を広げるための活動紹介。</p>

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
	歳出合計	100	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	100	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	593	471
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	593	471

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・応援団を募集し、企業等を登録・公表 ・貢献度の高い企業等に感謝状を贈呈 ・応援団評議会の開催 ・セミナー等による企業等の取組みの事例発表、交流会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に地域活動を応援する取組みを行っている企業等については意欲やモチベーションが高まる ・地域活動を応援する取組みを行っていない企業等については、他の企業等の取組み内容を知ることによって活動を始めるきっかけとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を応援する取組みを行う企業等の輪が広がり、地域活動への参加が増える。 ・それぞれの主体が持つ資源(人材、機材、知識、技術など)が地域活動に活かされる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。 			
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		
		“ふくおか”地域の絆応援団登録数(累計)	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
			目標	—	—	—	H32年度
			実績	56	69	—	200
達成率			—	—			
目標						H 年度	
実績							
達成率							
成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標			
	地域活動への参加率	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
		目標	—	—	—	H34年度	
		実績	53.3%	49.7%	—	70%	
		達成率	—	—			
	目標					H 年度	
実績							
達成率							

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	共創の地域づくり推進事業		
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成29年度		自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業やNPOなど様々な主体をつなぐことで、地域の未来を共に創り出す「共創」の取組みを推進する。
根拠法令	なし		
行政計画	行政運営プラン		

基本計画			
施策コード	主	2-1-1	
	再		
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化		
事業群	地域コミュニティの活性化		

施策成果指標 地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)
(H34年度目標値: 70%)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会、自治会・町内会、企業、商店街、NPO、大学などの様々な主体 ・市職員
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や商店街、NPO、大学などの様々な主体が、共創の地域づくりを担うプレーヤーとして、地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになり、自治協議会や自治会・町内会による持続的な地域活動が行われる。 ・本市職員が、自治協議会と福岡市がパートナーとして、「共創」の取組みを行うことの必要性を認識したうえで事業を実施する。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	(1) ふくか共創プロジェクト
	<ul style="list-style-type: none"> ・共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体をつなぐための専門スタッフを配置。 ・地域と企業等のつながりを促進する“ふくおか”地域の絆応援団セミナーの開催(4回実施)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域デザインの学校」の開催(南区野間周辺、講座全4回) ・校区ビジョン等を策定するためのワークショップの開催(月隈校区)
	(2) 共創による地域づくりアドバイザー派遣
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会、自治協議会が行う研修等にアドバイザーを派遣。
(3) 共創の地域づくりに向けた体制づくり	
<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員などに対して、共創の地域づくりについての研修を開催。 	
(4) 市から地域への協力依頼等の見直し	
<ul style="list-style-type: none"> 市から地域へ協力依頼等を行っている事業の調査、見直しの依頼を実施。 	
(5) 共創に向けた取組みの進行管理	
<ul style="list-style-type: none"> 「共創による地域づくり推進協議会」の開催。 	

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
	歳出合計	16,761	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	16,761	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	16,266	16,455
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	16,266	16,455

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体をつなぐための専門スタッフを配置。 ・共創の取組みを推進するためのセミナー・ワークショップ等の開催 ・共創の地域づくりアドバイザーの派遣 ・市職員を対象とした研修の実施 ・市からの地域への協力依頼等の状況の把握、見直しの依頼 ・共創による地域づくり推進協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・共創の地域づくりを担う新たなプレーヤーが発掘される。 ・新たな共創の取組みが創出される。 ・市職員が、市が共創の主体者であるとともに、共創の取組みを支え、推進する組織であることを認識する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、商店街、NPO、大学などの様々な主体が地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになる。 ・持続的な地域活動が可能となる。 ・市職員が、事業を実施するにあたり、地域のことを念頭に置くようになり、全庁的に共創の地域づくりに向けた施策・事業が行われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。 		
	活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数(累計)	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標	50	100	150	H32年度
実績		62	105	200		
達成率		124.0%	105.0%			
共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
	目標	3	3	3	H 年度	
	実績	3	3		-	
	達成率	100.0%	100.0%			
新たな共創の取組み数(累計)	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
	目標	5	10	15	H32年度	
	実績	3	7		20	
	達成率	60.0%	70.0%			
	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域の担い手パワーアップ事業		
所管課	市民局コミュニティ推進部公民館支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		「地域のまち・絆づくり検討委員会」からの提言を受け、既存の事業を見直し、地域活動の担い手の育成や、地域情報の発信など、より効果的にコミュニティ支援を行うため事業化。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	2-2-1		施策成果指標
	再	2-1-1		
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている			
施策	公民館などを活用した活動の場づくり			
事業群	活動の場づくり			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	全市民
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	市民が地域活動の担い手となり、地域活動の場として公民館の利用が増え、地域コミュニティが活性化する。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	各公民館が地域の実情に応じて実施しやすいよう、リニューアルした以下の選択方式のプログラムを平成30年度も引き続きで実施するとともに、特にニーズの高い「公民館スマホ塾」の拡充を行った。 【必須】 公民館の地域力応援プログラム 【選択】 (1) 公民館スマホ塾 (2) 地域の担い手づくりプログラム (3) ICT担い手づくりプログラム (4) きっかけづくりプログラム

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
	歳出合計	10,057
歳入	特定財源	
	一般財源	10,057
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
	歳出合計	7,040 10,758
歳入	特定財源	
	一般財源	7,040 10,758

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・公民館職員自身がコミュニティ支援能力を高めるため、公民館の地域力応援プログラムにより能力向上を図る。 ・それぞれの地域の実情に応じた事業を検討し、メニューを選択し、実施計画を立てる。	・公民館職員の能力が向上し、コミュニティ活動に効果的な支援が可能になる。 ・公民館に住民が集まるきっかけとなる事業の実施によって、公民館で地域住民の交流が図られる。 ・ワークショップなどで住民が地域課題などの知識を得る。	・地域住民の交流が図られ、地域活動に気軽に参加できるようになる。 ・地域課題が認識・共有され、解決のための具体的な活動を行う。	・地域活動が活発化し、公民館利用率が向上する。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標	120	130	H34年度
実績		107	121	140	
達成率		89.2%	93.1%	140	
	目標			H 年度	
	実績				
	達成率				

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	NPOと行政による共働事業		
所管課	市民局コミュニティ推進部	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
	市民公益活動推進課		地域課題が複雑化・多様化し、行政だけでは解決が困難となる中、地域社会における公共の担い手としてNPO等の活動が活発化。双方の相乗効果を生み出し地域課題の解決を目指す仕組みとして「共働事業提案制度」を創設。
開始年度	平成20年度		
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画					
施策コード	主	2-4-2		施策成果指標	なし
	再				
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
施策	NPO、ボランティア活動の活性化				
事業群	共働の推進				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	NPO等、市職員
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	地域課題の解決や市民サービスの向上等に向け、NPO等と行政が主体的に共働に取り組む状態。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	(1) 共働事業提案制度の実施 ○NPO等からの事業提案を、公開プレゼンテーションを経て採択(2事業) ○前年度の事業成果等を報告する「事業報告会」及び最終評価の実施(4事業) ○翌年度も事業継続を希望する事業の「中間評価」の実施(6事業)
	(2) 市職員及びNPOを対象とした共働啓発研修の実施 (3) 多様な主体との出会いの場「共働カフェ」の実施

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
	歳出合計	976	
歳入	特定財源		
	一般財源	976	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	1,100	976
歳入	特定財源		
	一般財源	1,100	976

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	○NPO等の事業提案に対するサポートの実施 ○NPO等と行政のマッチング支援 ○提案審査・事業評価を実施 ○事業報告会や共働カフェ等を実施 ○市職員・NPO向け共働啓発研修等を実施	○実現可能な提案につながる。 ○共働の相乗効果が期待される事業が提案される。 ○審査や評価により、事業を振り返り、改善につなげることができる。 ○市民やNPO等、市職員が、事業の成果や、多様な主体との共働の進め方を知ることができる。	○課題解決に向けた事業にNPO等と行政が共働で取り組み、市民サービスの向上につながる。 ○課題解決のノウハウや共働のノウハウが蓄積される。 ○市民やNPO等、市職員へ共働への理解が深まる。	○NPO等や行政が、共働事業提案制度を介さずとも、多様な主体と自発的に共働し、課題解決に取り組む。		
	活動の指標	実績	目標	実績		
	指標の内容	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	共働事業提案制度提案数	目標	7	8	9	H32年度
実績		4	3	3	41.0	
達成率		57.1%	37.5%	33.3%	100.0%	
達成率		57.1%	37.5%	33.3%	100.0%	
公開プレゼン・事業報告会・共働カフェのうち、参加者が定員の8割を超えた事業の数(発表者を除く)	目標	3	3	3	H年度	
	実績	3	0	0	0	
	達成率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	達成率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	防災先進都市づくり		
所管課	市民局防災・危機管理課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、地域防災計画を見直し、防災危機管理体制の強化を図ることとした。
開始年度	平成30年度		
根拠法令	災害対策基本法		
行政計画	地域防災計画		

基本計画				
施策コード	主	3-1-1		〇地域の防災対策への評価 (平成34年度目標値:50%)
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	防災・危機管理体制の強化			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	行政 市民
	対象をどのような状態にしたいのか	市民への情報発信力の強化及び防災先進都市を目指した行政・市民・企業が連携した取組の充実や九州が一体となった防災先進地域づくりの推進などの防災・減災対策の強化を図る。
事業目的		

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	・地震などの不測の事態に備えるため、食糧などの公的備蓄を整備。 ・市民、企業、NPO、行政などが共創により、有事の際に速やかに連携できる平時からの関係づくりや、未来の防災を担う仕組みや製品を創出する取組を実施。 ・ICTによる災害対応強化のため、被害や避難状況などを迅速かつ的確に把握する情報収集機能や避難指示などの防災情報をEメールやHP、各種SNSなど多数のツールに一度に配信できる一括配信機能の搭載など、災害対応支援システムを再構築。 ・帰宅困難者のための退避施設の運営ガイドライン素案を作成。 ・「支援計画」に基づく災害支援態勢を充実・強化するため、関係機関との会議・協議等を実施。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		125,686
歳入	特定財源	92,150
	一般財源	33,536
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	H29	H31
歳出合計		6,667
歳入	特定財源	
	一般財源	0 6,667

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の購入 ・産学官民連携し、新たな防災に関する取組の検討 ・既存の災害対応支援システムの改修 ・帰宅困難者のための退避施設運営ガイドラインの作成 ・九州市長会防災部会市との会議・協議等 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資が確保される。 ・未来の防災を担う仕組み・製品が生み出される。 ・扱いやすい災害対応支援システムが整備される。 ・退避施設が確保される。 ・九州の各市が連携した被災地支援が実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応力が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の人的被害を最小限に抑えられる。 		
	活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	備蓄食糧数	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標		270,000		H年度
実績			270,000	270,000	270,000	
達成率			100.0%			
	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
	目標				H年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域防災力の向上	
所管課	市民局防災・危機管理課	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 災害対策基本法に、市町村長の責務として、自主防災組織等の充実、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するよう努めることが定められており、自主防災組織の育成等、地域防災力向上の取り組みを始めた。
開始年度	平成7年度(自主防災組織の育成)	
根拠法令	災害対策基本法	
行政計画	地域防災計画	

基本計画			
施策コード	主	3-1-2	
	再		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	災害に強いまちづくり		
事業群	地域防災力の強化		
施策成果指標			
○自主防災活動への参加率(平成34年度目標値:25%)			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織 ・児童生徒 ・避難行動要支援者 ・避難支援等関係者 ・市民、企業
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が中心となり、地域の災害特性に応じた防災訓練を定期的実施し、災害時においても「自らの安全は自らが守る」ことを原則とした、災害対応がなされる。 ・災害時に避難支援等関係者による、避難行動要支援者の避難支援等が円滑になされる。 ・市民・企業が災害に備え、最低3日分の備蓄をしている。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所や消防局と連携し、地域における防災訓練等の実施を支援。 ・自主防災組織に対し、防災活動の促進に資する防災資機材等を現物支給。 ・「避難所開設訓練」(自主防災組織リーダー研修会)、「避難所運営ワークショップ」,「市民防災の日」講演会や出前講座の実施による、災害対応能力の向上、防災知識の普及。 ・「マンション防災・減災マニュアル」を活用した出前講座による、マンション居住者の防災力向上。 ・学校における防災教育の推進。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援等関係者に貸与。 ・「備蓄促進ウィーク」期間中に、防災イベント「防災キャンプ」及び備蓄促進キャンペーンの実施。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
	歳出合計	42,999
歳入	特定財源	0
	一般財源	42,999
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
	歳出合計	18,936 22,828
歳入	特定財源	0 0
	一般財源	18,936 22,828

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)																																																																																																																
	<ul style="list-style-type: none"> ・「避難所開設訓練」(自主防災組織リーダー研修会)、「避難所運営ワークショップ」,「市民防災の日」講演会や出前講座の実施 ・避難行動要支援者支援制度の周知、避難行動要支援者名簿(全体名簿)の作成、全体名簿掲載者への意向確認、同意者名簿の避難支援等関係者への貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織や地域住民が、「避難所開設訓練」や「避難所運営ワークショップ」等に参加する。 ・避難支援等関係者が、当該地域の避難行動要支援者を把握する。(情報提供に同意した者のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等の災害対応能力が向上する。 ・避難支援等関係者による災害時の避難支援等の体制が整う。 	災害発生時の人的被害が最小限に抑えられる。																																																																																																																
	活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)																																																																																																															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H29年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H31年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>H32年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">出前講座の実施回数</td> <td>目標</td> <td>50</td> <td>150</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H32年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>103</td> <td>204</td> <td>150</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">150</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>206.0%</td> <td>136.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">避難行動要支援者名簿(同意者名簿)を貸与した校区・地区数</td> <td>目標</td> <td>150</td> <td>150</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H32年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>151</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">151</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	H29年度		H30年度		H31年度		最終年度	目標	実績	目標	実績	目標	実績	H32年度	出前講座の実施回数	目標	50	150				H32年度	実績	103	204	150			150	達成率	206.0%	136.0%				避難行動要支援者名簿(同意者名簿)を貸与した校区・地区数	目標	150	150				H32年度	実績	150	150	151			151	達成率	100.0%	100.0%				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H29年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H31年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>H32年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域における自主防災組織等の訓練実施回数</td> <td>目標</td> <td>416</td> <td>437</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H32年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>430</td> <td>438</td> <td>440</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">450</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>103.4%</td> <td>100.2%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">避難行動要支援者名簿(全体名簿)における意向確認回答率</td> <td>目標</td> <td>61.0</td> <td>62.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H32年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>52.2</td> <td>52.7</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">64</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>85.6%</td> <td>85.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	H29年度		H30年度		H31年度		最終年度	目標	実績	目標	実績	目標	実績	H32年度	地域における自主防災組織等の訓練実施回数	目標	416	437				H32年度	実績	430	438	440			450	達成率	103.4%	100.2%				避難行動要支援者名簿(全体名簿)における意向確認回答率	目標	61.0	62.0				H32年度	実績	52.2	52.7	63			64	達成率	85.6%	85.0%		
年度	H29年度			H30年度		H31年度		最終年度																																																																																																												
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	H32年度																																																																																																													
出前講座の実施回数	目標	50	150				H32年度																																																																																																													
	実績	103	204	150			150																																																																																																													
	達成率	206.0%	136.0%																																																																																																																	
避難行動要支援者名簿(同意者名簿)を貸与した校区・地区数	目標	150	150				H32年度																																																																																																													
	実績	150	150	151			151																																																																																																													
	達成率	100.0%	100.0%																																																																																																																	
年度	H29年度		H30年度		H31年度		最終年度																																																																																																													
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	H32年度																																																																																																													
地域における自主防災組織等の訓練実施回数	目標	416	437				H32年度																																																																																																													
	実績	430	438	440			450																																																																																																													
	達成率	103.4%	100.2%																																																																																																																	
避難行動要支援者名簿(全体名簿)における意向確認回答率	目標	61.0	62.0				H32年度																																																																																																													
	実績	52.2	52.7	63			64																																																																																																													
	達成率	85.6%	85.0%																																																																																																																	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	「避難所サポートチーム・福岡」養成事業		
所管課	市民局防災・危機管理課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成29年度		平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、住民による円滑な避難所運営を支援し、行政職員が普及・復興に集中できるように自助共助の力を高める取り組みとして、避難所運営を支援するエキスパートを養成する。
根拠法令	災害対策基本法		
行政計画	地域防災計画		

基本計画				
施策コード	主	3-1-2		〇地域の防災対策への評価 (平成34年度目標値:50%)
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	地域防災力の強化			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	・「博多あん・あんリーダー会」会員 (「博多あん・あん塾」修了者である防災士)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	大規模災害時、福岡市内だけでなく市外においても、避難所運営を支援する災害ボランティア「避難所サポートチーム・福岡」メンバーとなる。 避難所において、あくまでも、地域住民が主体となった運営が行われるよう、サポートできる知識、見識、技術を身に付ける。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	〇養成講座3期、4期を実施 3期講習会 6/30, 7/22 21名養成 4期講習会 2/16, 3/23 14名養成(予定) 1~4期 80名養成
	〇市民総合防災訓練(避難所運営訓練)や避難所運営ワークショップにおいて講師として住民への指導。 〇修了者の研修として、市外の避難所での活動を見据え、別府市での避難所運営訓練に参加。

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計		1,441	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	1,441	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	1,697	1,402
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	1,697	1,402

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・「避難所サポートチーム・福岡」養成講座を実施する。 ・メンバーが講師になり、避難所運営に関するワークショップや訓練を行う。 ・メンバーの資質の向上を図る。	・サポートチームのメンバーが増えることにより、活動の機会と活動の期間が増える。 ・質の高い講習、訓練が実施できるようになる。	・市内、市外を問わず、被災住民へ質の高い支援ができるようになる。 ・自助、共助の推進が図れる。	・大規模災害時、サポートチームの支援により、住民による避難所の円滑な自主運営が可能となることで、行政職員が復旧復興事業に集中できるようになる。		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標	60	105	110	H31年度
実績		45	80	110		
達成率		75.0%	76.2%			
目標				H年度		
実績						
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	自転車安全利用推進事業	
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 自転車は、幅広い年齢層において、買物、通勤・通学、レジャーなど、多様な用途で利用され、環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも、今後、ますますその利用が促進されることが予測されているが、近年、自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により、自転車が関連する事故が多発し、重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ事故件数は増加傾向にあり、安全利用の啓発が重要となっている。
開始年度	平成22年度	
根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例	
行政計画	政策推進プラン	

基本計画				
施策コード	主	3-4-1		施策成果指標 第10次福岡市交通安全計画(2016～2020年度) 2020年までに自転車事故発生件数2,100件以下
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり			
事業群	安全で適正な自転車利用			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	自転車を利用する市民等
	対象をどのような状態にしたいのか	自転車が関連する事故の防止を図り、本市における交通安全の確保を図る
事業目的		

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用に関する出前講座の開催 ○自転車安全利用推進員講習会の開催、自転車安全利用推進員の啓発活動への支援 ○モラル・マナー推進員による天神地区を中心とした自転車安全利用の巡回指導、啓発 ○スタントマンが自転車事故を再現するスクエアード・ストレイトや、自転車事故を疑似体験できるVR(バーチャル・リアリティ)動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○エリアマネジメント団体を通じた都心部への自転車通勤者に対する出前講座開催の働きかけ ○毎月8日の自転車安全利用の日における自転車安全利用キャンペーンの実施 ○アビスパ福岡公式試合における自転車安全利用の広報啓発

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計	8,552		
歳入	特定財源	699	
	一般財源	7,853	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
歳入	歳出合計	10,981	8,191
	特定財源	678	736
	一般財源	10,303	7,455

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座(自転車安全利用) ・自転車安全利用推進員講習会の開催 ・自転車安全利用推進員連絡会の開催 ・モラル・マナー推進員による指導・啓発 ・自転車安全利用推進員の活動支援 ・体験型自転車教室の開催 ・自転車通勤者に対する出前講座開催の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車教室、出前講座を受講者した人が増える。 ・自転車安全利用の理解が進む。 ・自転車安全利用推進員が増える。 	自転車利用者のマナーが向上する。	自転車利用者の交通ルール・マナー違反等による歩道上で歩行者を巻き込んだ自転車事故が減少する。		
	活動の指標	指標の内容	実績	目標		
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		自転車安全利用推進員講習会の受講者数	300	300	300	2020年度
	目標				300	
	実績	64	90			
	達成率	21.3%	30.0%			
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	(最終年)
	自転車安全利用推進員の在籍校区数	目標	90	90	90	2020年度
		実績	49	55		143
		達成率	54.4%	61.1%		
自転車事故発生件数(暦年)	目標	2,200	2,200	2,100	2020年	
	実績	2,271	1,859		2,100	
	達成率	96.9%	118.3%			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	モラル・マナー向上市民啓発事業		
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成19年度		ボランティア団体、事業者、エリアマネジメント団体、行政等が一体となり、モラル・マナーに関する施策を広く周知し、より多くの者が参加できるような取り組みを実施するため。
根拠法令	人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例		(昭和63年度「見つけて福岡モラル・マナー向上市民運動本部」、平成19年度「ふくおか安全安心よかまち運動」、平成24年度「モラル・マナー向上市民運動」)
行政計画	政策推進プラン		

基本計画				
施策コード	主	3-4-2		施策成果指標
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり			
事業群	モラル・マナーの向上			市民のマナーに対する満足度 (2022年度目標: 60%)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	福岡市内に居住、滞在または福岡市内を通過する人
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	誰もがルールやマナーを遵守し、それに対し高い満足度が得られる状態の実現を図る。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○「人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例」の広報啓発
	○モラル・マナー向上推進本部の運営
	○市民、ボランティア団体、事業者等と連携し、各局が行う、モラル・マナー向上のための様々なキャンペーンやイベントを「モラル・マナー向上市民運動」(10月1日)として展開
	○モラル・マナー推進員による歩行喫煙防止等の巡回指導、啓発
	○地域及び事業者団体等との共働による歩行喫煙防止広報・啓発活動
	○4か国語ラジオ放送によるモラル・マナー向上の広報啓発

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		67,372
歳入	特定財源	4,021
	一般財源	63,351
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29
		H31
歳出合計	67,804	42,582
歳入	特定財源	3,893
	一般財源	63,911
		38,383

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・モラル・マナー推進員による自転車安全利用、歩行喫煙防止等の指導・啓発の実施 ・モラル・マナー向上に関する広報啓発の実施 ・モラル・マナー向上キャンペーンの実施 					<ul style="list-style-type: none"> ・自転車走行マナーの向上 ・歩行喫煙率の低下 					市民がモラル・マナー向上のための主体的行動を実施					市民のマナーに対する満足度が向上				
	活動の指標	指標の内容		実績		目標		実績		目標		実績		目標						
				年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度			年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度					
		路上禁煙地区内の歩行喫煙者指導件数		目標	8,000	6,000	6,000	2020年度			目標	47.5%	50.0%	52.5%	2022年度					
				実績	6,424	5,446		-	実績	46.4%	44.8%	60.0%								
	達成率			124.5%	110.2%			達成率	97.7%	89.6%										
			目標				H年度			目標				H年度						
			実績							実績										
			達成率							達成率										

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域防犯力強化事業	
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景
開始年度	平成18年度	
根拠法令	なし	
行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン	
事業を始めた理由(きっかけ)は何か		パトロール活動などの支援を行うことにより、地域の防犯力強化を推進するため。

基本計画				
施策コード	主	3-5-1		施策成果指標
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化			
				○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値: 50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値: 15,000件以下)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	地域、市民
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	安全で安心して暮らせるまち

実施内容(手段)	平成30年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○パトカー走って安全隊事業(平成18年度開始) 使用期間の満了した庁用軽自動車を要望のある校区自治協議会等へ車検整備後、無償で譲渡する。(平成30年度譲渡台数:3台)
	○地域防犯パトロールカー支援事業(平成22年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている車両で、白黒塗装かつ青色回転灯装備車について、車検代関連費用(上限10万円)を補助する。(平成30年度補助台数:36台)
	○地域防犯パトロールカーガソリン代助成制度(平成26年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている青色回転灯を装備した車両について、新規運用開始月から2年間のガソリン代を年間3万円を上限として助成する。
	○生活安全専門員による各種防犯施策の実施(平成24年度開始)
	○落書き消し活動の支援(平成27年度開始)
	○「新大学生防犯強化月間(4~5月)」(平成27年度開始)及び「福岡市防犯強化月間(8月)」(平成28年度開始)を通じた取組みの推進

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		26,480
歳入	特定財源	2,286
	一般財源	24,194
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29
		H31
歳出合計	28,809	26,714
歳入	特定財源	2,212
	一般財源	24,431

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果, どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果, 対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果, 市としてどうなるのか)		
	庁用車の譲渡・車検代関連費用の補助金制度・ガソリン代助成制度等について、区役所を通じて地域へ周知するとともに、「福岡市防犯強化月間」を通じて、市民が防犯活動に参加するきっかけづくりを推進する。	・地域防犯パトロール車両の増加 ・「福岡市防犯強化月間」に地域の実情に応じて防犯活動が行われる。	市内に地域防犯パトロールカーが多数運行するなど地域の防犯意識が向上するとともに犯罪の抑止効果が高まる。	犯罪発生件数が減少するなど、市民の安全が確保され安心感が向上する。		
	活動の指標	実績	目標	実績	目標	
	指標の内容	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	全校区でのパトロールカー導入	目標	149	149	151	2020年度
	実績	104	104		151	
	達成率	69.8%	69.8%			
	目標				H年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	H29年度 (H29年)	H30年度 (H30年)	H31年度 (H31年)	最終年度 (最終年)
	犯罪の少なさに対する満足度	目標	40.0%	45.0%	50.0%	2022年度
		実績	39.2%	34.1%		50.0%
		達成率	98.0%	75.8%		50.0%
	刑法犯認知件数(暦年)	目標	18,813	18,000	18,000	2022年
実績		16,361	14,916	15,000		
達成率		115.0%	120.7%			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	子ども・女性安全対策事業		
所管課	市民局生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 福岡市内における、性犯罪(強制わいせつ・強制性交等)の認知件数は、政令指定都市のなかでワースト上位で推移している。
開始年度	平成24年度		
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例		
行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン		

基本計画				
施策コード	主	3-5-1		施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度(2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数(2022年目標値:15,000件以下)
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	子ども・女性
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	性犯罪は「魂の殺人」と言われるほど深刻な被害を女性に及ぼすため被害防止に積極的に取り組む必要がある。また、子どもに危害を与える犯罪や不審な人物からの声かけや付きまとい事案から、子どもを守る。

実施内容(手段)	平成30年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○子ども・女性の犯罪被害防止に関する出前講座の実施
	○福岡市営地下鉄における構内アナウンスの実施
	○大学生等に対する啓発メールの配信等
	○性犯罪被害防止キャンペーンの実施
	○安全安心少年隊(7団体)に対する活動支援の実施
	○性暴力被害者支援センターふくおかにおける相談支援

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		4,645
歳入	特定財源	0
	一般財源	4,645
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29
	H31	
歳出合計	3,300	4,310
歳入	特定財源	0
	一般財源	3,300
		4,310

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果, どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果, 対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果, 市としてどうなるのか)		
	・啓発活動の推進	・性犯罪防止教育受講者が増加する。 ・安全教育を受けた子どもが増える。	・女性や子どもの防犯意識が向上する。	・性犯罪被害者が減少する。 ・子どもの犯罪被害が減少する。		
	指標の内容	実績		目標		
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標	3,400	3,550	3,700	2022年度
実績		1,840	4,355	3,800		
達成率		54.1%	122.7%			
目標				H年度		
実績						
達成率						

成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標		
	性犯罪認知件数	年度	H29年	H30年	H31年	最終年
		目標	140	140	140	H年
		実績	188	157		-
		達成率	74.5%	89.2%		
刑法犯認知件数	目標	18,813	18,000	18,000	2022年	
	実績	16,361	14,916		15,000	
	達成率	115.0%	120.7%			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	街頭防犯カメラ設置補助事業		
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成24年度		平成23年の人口千人当たりの認知件数が政令指定都市でワースト3位。特に街頭で発生しているオートバイ盗、自転車盗、強制わいせつなどの犯罪が上位を占めている。
根拠法令	なし		
行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン		

基本計画				
施策コード	主	3-5-2		施策成果指標
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり			○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値: 50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値: 15,000件以下)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	自治協議会及び自治会・町内会等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	それぞれの地域において、街頭防犯カメラが設置されるなど犯罪の起きにくい環境づくりが実現している状態

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	自治協議会、自治会・町内会等が防犯カメラを設置する際の、防犯カメラの機器購入費及び設置工事費等の75%以内を補助 <上限額> ・自立柱(ポール)を建設のうえ、防犯カメラを設置する場合: 1台につき250,000円 ・上記以外: 1台につき200,000円 ただし、当該年度内に『同一自立柱(ポール)若しくは同一物件』に複数の防犯カメラを設置する場合、2台目以降については、1台につき100,000円を限度

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計	19,702		
歳入	特定財源	0	
	一般財源	19,702	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
歳出合計	29,569	31,906	
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	29,569	31,906

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・街頭防犯カメラの購入・設置等に係る費用を一部助成する。 ・設置校区の公表及びPRを行う。	・自治協議会及び自治会・町内会等による街頭防犯カメラの設置が普及促進される。	・各地域の必要に応じて街頭防犯カメラが設置され、犯罪の起きにくい環境が実現される。	・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され、安心感が向上する。	
	活動の指標	成果の指標(KPI)			
	指標の内容	指標の内容	実績	目標	
	年度	年度	H29年度(H29年)	H30年度(H30年)	H31年度(H31年)
街頭防犯カメラの設置台数	目標	152	107	168	H年度
	実績	126	108		-
	達成率	82.9%	100.9%		
犯罪の少なさに対する満足度	目標	40.0%	45.0%	50.0%	2022年度
	実績	39.2%	34.1%		50.0%
	達成率	98.0%	75.8%		
刑法犯認知件数(暦年)	目標	18,813	18,000	18,000	2022年度
	実績	16,361	14,916		15,000
	達成率	115.0%	120.7%		

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	暴力団事務所撤去運動支援事業		
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	昭和40年度		近年、暴力団追放の気運が高まり、暴力団排除活動の推進及び暴力団事務所撤去の早期実現を図るため。(福岡県において平成25年6月に、市町村が実施する暴力団事務所撤去運動への支援事業に関する補助制度が創設。)
根拠法令	福岡市暴力団排除条例		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	3-5-3		施策成果指標
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	暴力団排除対策の推進			○犯罪の少なさに対する満足度(2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数(2022年度目標値:15,000件以下)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	暴力団事務所撤去運動を行う地域・団体
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	暴力団排除活動を推進する地域、団体への経済的支援

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	補助申請の実績なし

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		0
歳入	特定財源	0
	一般財源	0
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	0	1,000
歳入	特定財源	0 500
	一般財源	0 500

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・暴力団事務所撤去活動の支援。	・暴力団排除活動の推進及び暴力団事務所撤去の早期実現が図られる。	・暴力団が、社会経済活動の場から排除される。 ・行政、地域が一体となって暴力団排除に取り組む体制が構築される。	・暴力団事務所がなくなり、犯罪発生件数が減少するなど、安全で住みよいまちづくりが実現する。		
	活動の指標	指標の内容		成果の指標(KPI)		
	暴力団事務所撤去件数	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
目標		1	1	H年度		
実績	0	0	1	2022年度		
達成率	0.0%	0.0%	-	50.0%		
目標				H年度		
実績						
達成率						
	年度	実績		目標		
犯罪の少なさに対する満足度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度		
	目標	40.0%	45.0%	2022年度		
	実績	39.2%	34.1%	50.0%		
達成率	98.0%	75.8%	50.0%			
目標				H年度		
実績						
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	飲酒運転撲滅対策事業		
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成24年度		飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ、関係機関・団体と連携し、飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積極的に推進するため。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	3-5-4		施策成果指標
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	飲酒運転撲滅への取り組み			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	地域、学校、企業
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取組みを促進するとともに、積極的な広報啓発を行うことにより、飲酒運転撲滅の気運を一層高め、飲酒運転の撲滅(ゼロ)を目指す。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○「飲酒運転ゼロを誓う、市民の集い」等の開催
	○飲酒運転ゼロを誓う「折り鶴プロジェクト」の実施
	○関係機関・団体、地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催
	○「飲酒運転撲滅宣言の店」や飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡大
	○各種広報媒体を活用した広報啓発の実施
	○県や交通安全協会をはじめ、各関係機関との連携を強化

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計	2,584	
歳入	特定財源	0
	一般財源	2,584
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	H29	H31
歳出合計	2,883	2,387
歳入	特定財源	0
	一般財源	2,883

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・「飲酒運転ゼロを誓う、市民の集い」等の開催	・飲酒運転の撲滅(ゼロ)に賛同する人が増加	飲酒運転は犯罪であることが社会的に認識される。	飲酒運転がなくなる。
	・関係機関・団体、地域等と連携した撲滅キャンペーン等の実施	・「飲酒運転撲滅宣言の店」が増加、撲滅ポスターの掲示拡大		
	・「飲酒運転撲滅宣言の店」の拡充、撲滅ポスターの掲示拡大			
	・各種広報媒体を活用した広報啓発の実			

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	交通安全教室等の受講者数	目標	120,000	130,000	140,000	2020年度
		実績	99,477	101,874		149,000
		達成率	82.9%	78.4%		
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				

成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年	H30年	H31年	最終年
	飲酒運転事故の発生件数	目標	0	0	0	2020年
		実績	43	41		0
		達成率	-	-		
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	スポーツコミッション事業		
所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成19年度		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会等を招致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	5-5-1		施策成果指標 ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H34年度目標値:83%)
	再			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策事業群	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興 国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	・国内外のスポーツ関係団体等 ・市民
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の招致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。

実施内容(手段)	平成30年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	1 2019世界フィギュアスケート国別対抗戦 日程:平成31年4月11日～14日 場所:マリンメッセ福岡 備考:東京都以外での開催は福岡市が初となる大会 2 世界選手権及び国別対抗戦の出場にかかるロシアフィギュアスケートチームの事前合宿 日程:平成31年3月9日～4月9日 場所:アクション福岡

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		8,138
歳入	特定財源	515
	一般財源	7,623
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	3,587	35,357
歳入	特定財源	3 0
	一般財源	3,584 35,357

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・新規国際スポーツ大会や全国レベルの大会の招致、開催支援を行う。 ・国際スポーツ大会等の事前合宿地としての招致、支援を行う。 ・JOCパートナー都市協定に関する事業を行う。	②結果アウトプット (活動の結果, どうなるのか) ・国際スポーツ大会や全国レベルの大会が開催される。 ・近隣地域で国際スポーツ大会等が開催される際に、事前合宿地として利用される。 ・大会開催や合宿地の受け入れにあたっては、市民との交流事業等が実施される。	③中間アウトカム (その結果, 対象はどうなるのか) ・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認知するとともに消費活動を行う。	④最終アウトカム (その結果, 市としてどうなるのか) ・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果ももたらされる。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
活動の指標	スポーツ観戦の機会への評価	目標				H 年度
		実績				
		達成率				
		目標				H 年度
成果の指標(KPI)	スポーツ観戦の機会への評価	目標				H34年度
		実績	76.1%	76.8%	増加	83.0%
		達成率				
		目標				H 年度

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	ラグビーワールドカップ2019開催等準備	
所管課	市民局スポーツ推進部 ラグビーワールドカップ2019担当	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、ラグビーワールドカップ2019の開催により、市民スポーツの振興推進や本市の国際知名度の向上を図る。
開始年度	平成26年度	
根拠法令	なし	
行政計画	なし	

基本計画			
施策コード	主	5-5-1	
	再		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興		
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致		

○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合 (H34年度目標値: 83%)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民、観戦客
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	国際大会であるラグビーワールドカップ2019を開催し、市民が一流のスポーツに触れ、トップアスリートと交流できる機会が増えることや、多くの観戦客が市外・海外から来福することなどにより、市民スポーツの振興が進むとともに、地域経済が活性化している。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	会場となるレベルファイブスタジアムの改修を進めるとともに、福岡県や商工会議所等と共同して大会開催に向けた本格的な準備や気運醸成を実施した。 (1)開催準備 ○各種計画の策定・施行(交通輸送計画、警備計画、ファンゾーン計画) ○施設改修の実施 ○仮設設備計画の検討 ○大会ボランティアの募集 (2)気運醸成 ○各種イベントの開催(開催500日前イベント、開催1年前イベント等) ○各種イベントにおけるブース等の出展等(スポーツフェスタ、福岡マラソン等) ○九州開催都市(熊本・大分)と連携したPR活動(PRツール作成、イベントPR等) ○シティドレッシング(都市装飾)の実施やラッピングバスの運行

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		550,420
歳入	特定財源	322,325
	一般財源	228,095
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29
	H29	H31
歳出合計	463,611	636,719
歳入	特定財源	22,456
	一般財源	441,155
	H31	500,002
	H31	136,717

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大会の開催準備 ・大会の周知、気運醸成活動 ・試合会場の改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会への盛り上がりが高まる。 ・スタジアムの設備が更新され、観戦環境が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認識するとともに消費活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツ振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果もたらされる。 		
活動の指標	指標の内容	実績		目標		
	各種イベント開催およびPR活動	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	目標		15	60	35	H31年度
	実績		54	107		35
	達成率		360.0%	178.3%		
	目標					H年度
	実績					
	達成率					
成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標		
	スポーツ観戦の機会への評価	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	目標		-	-	増加	H34年度
	実績		76.1%	76.8%		83.0%
	達成率		-	-		
	目標					H年度
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	2021年世界水泳選手権福岡大会開催準備		
所管課	市民局世界水泳準備担当	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進める中、2021年に世界水泳選手権を開催することで、市民スポーツの振興や本市の都市ブランド力向上を図る。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	5-5-1		施策成果指標 ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合 (H34年度: 83.0%)
	再			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興			
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民 観戦客, 参加者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	・大会を盛り上げるとともに、会場に会場し世界のトップアスリートの競技を間近でみる。 ・併催されるマスターズへの参加やボランティアとして大会に参加してもらう。 ・国内外から大会観戦やマスターズ参加を呼び込み、福岡に多くの方が訪れる。

実施内容(手段)	平成30年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○大会組織委員会及び実行委員会の設立 ○大会基本計画策定に向けた検討, 国際水泳連盟や日本水泳連盟などの関係団体等と協議 ○大会PR

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計	574,000		
歳入	特定財源	0	
	一般財源	574,000	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	42,590	1,454,821
歳入	特定財源	0	1,000,522
	一般財源	42,590	454,299

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果, どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果, 対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果, 市としてどうなるのか)		
	・大会の開催準備 ・大会周知, 気運醸成活動	・20年ぶり2回目となる大会が開催される。(2回目の開催はアジア初) ・大会の周知が図られ, 開催に向けた気運が高まる。 ・チケットの購入や, マスターズやボランティア参加に向けた動機づくりができる。	・大会への期待感や歓迎ムードが創出され, 街全体が盛り上がる。 ・大会を観戦するだけでなく, マスターズやボランティアなど様々な形で大会に関わることができる。 ・福岡市が様々なメディアで取り上げられるほか, 大会参加者や観戦者が福岡を訪れることで地元への経済効果が生まれる。	・市民スポーツの振興が推進され, 青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客が増え, 経済効果がもたらされる。		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	活動の指標	年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標				H 年度
	実績				H34年度	
	達成率				83.0%	
	目標				H 年度	
	実績				H34年度	
	達成率				60.0%	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	2019日本陸上競技選手権大会開催準備		
所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
			日本陸上競技選手権大会招致により2019大会の開催が決定したため
開始年度	平成28年度		
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	5-5-1		施策成果指標 ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H34年度目標値:83%)
	再			
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興			
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	・陸上競技団体等 ・市民
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	国内最高レベルの陸上競技選手権大会の開催・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。

実施内容(手段)	平成30年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	1 インカムシステム改修工事 日程:平成30年4月~平成31年3月 場所:博多の森陸上競技場 備考:大会で使用する有線・無線インカム設備の導入工事
	2 備品調達 日程:平成31年3月 場所:博多の森陸上競技場 備考:日本陸上競技選手権大会に必要な備品等の購入

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		48,383
歳入	特定財源	6,000
	一般財源	42,383
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	358,706	44,605
歳入	特定財源	333,076 0
	一般財源	25,630 44,605

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果, どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果, 対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果, 市としてどうなるのか)	
	・国内最高レベルの陸上競技選手権大会となる同大会の開催に向けた施設整備・備品調達などを行う。	・国内最高レベルの陸上競技選手権大会が開催できる。 ・他の大規模大会や国内外からの合宿地の受け入れが可能になる。	・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認知するとともに消費活動を行う。	・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果ももたらされる。	
活動の指標	指標の内容	実績		目標	
	大会開催に向けた施設改修	年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標		75.0	100.0	100.0	H31年度
実績		75.0	100.0		100.0
達成率		100.0%	100.0%		
目標				H 年度	
実績					
達成率					

成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標	
	スポーツ観戦の機会への評価	年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標		-	-	増加	H34年度
実績		76.1%	76.8%		83.0%
達成率		-	-		
目標				H 年度	
実績					
達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	アビスパ福岡支援		
所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成7年度		アビスパ福岡が広く市民、地域に支えられる市民球団として自立し、定着できるように支援する。
根拠法令	なし		サッカーを通じた豊かなスポーツ文化の振興と青少年の育成を図ることにより、市民スポーツの振興を推進する。
行政計画	なし		

基本計画					
施策コード	主	5-5-2		施策成果指標	○福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(H34年度目標値:39万人) ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H34年度目標値:83%)
	再				
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興				
事業群	プロスポーツの振興				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	・市民 ・アビスパ福岡
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を誇りに思い、積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①観戦招待事業(小中高生とその保護者をホームゲームに招待)
	②少年少女サッカー教室(幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導)
	③親子サッカー教室(小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室)
	④心の教育プロジェクト(市内小学校での選手・コーチによる特別授業)
	⑤アビスパ健康教室(およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室)
	⑥スポーツ大会等広告看板掲出(ホームゲーム時に掲出)
	⑦ブラインドサッカー教室(小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室)

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計	85,779		
歳入	特定財源	423	
	一般財源	85,356	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
歳出合計	84,898	85,919	
歳入	特定財源	467	563
	一般財源	84,431	85,356

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・観戦招待事業、少年少女サッカー教室、親子サッカー教室、心の教育プロジェクト、アビスパ健康教室、スポーツ大会等広告看板掲出、ブラインドサッカー教室の実施 ・アビスパ福岡の周知・広報	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・市民のアビスパ福岡への関心が高まる ・市民がアビスパ福岡の試合を見に行く ・市民のスポーツへの関心が高まる ・青少年の健全育成が図られる	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・市民がファン、サポーターとなる ・アビスパ福岡の試合観客数が増加する ・アビスパ福岡の経営基盤が安定する	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・アビスパ福岡が市民の財産となる。 ・アビスパ福岡の活躍により、市の知名度、集客力が向上する。			
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		
			年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
			目標				H年度
			実績				
	達成率						
	目標				H年度		
	実績						
	達成率						

成果の指標(KPI)	指標の内容 スポーツ観戦の機会への評価	実績		目標		
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		目標				H34年度
		実績	76.1%	76.8%	増加	83.0%
		達成率				
	目標				H34年度	
	実績	354千人	305千人(見込)	増加	390千人	
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	女性活躍推進事業		
所管課	女性活躍推進課 事業推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ○企業等における人材の多様性を確保することが不可欠となっており、女性はその個性と能力を十分に発揮することが一層重要となっている。 ○女性のライフスタイルに応じたキャリアアップを支援するとともに、企業の女性活躍推進の取組を進める必要がある。 ○誰もが働きやすく、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを進めていく必要がある。
開始年度	平成27年度		
根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		
行政計画	福岡市働く女性の推進計画		

基本計画					
施策コード	主	7-5-2			施策成果指標 ・企業における女性管理職比率 (平成34年度までに12%)
	再	1-2-2	6-5-1		
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
施策	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり				
事業群	女性の活躍の場づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・市内企業(経営者・人事労務担当者・社員) ・企業で働く女性 ・再就職等を目指す女性
	対象をどのような状態にしたいのか ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や「見える化サイト」登録で、企業における女性活躍が推進される。 ・女性の能力が向上し、職場における女性リーダーが増える。 ・再就職等を希望する女性が能力を十分に発揮しながら、いきいきと働くことができる。
事業目的	

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○一般事業主行動計画策定支援セミナー&個別訪問型ワークショップの実施(従業員300人以下の企業対象) ○企業における女性活躍への取組の「見える化」の充実 「ふくおか女性課活躍NEXT企業 見える化サイト」の改修 ○女性活躍推進講演会の開催 ○社会貢献優良企業の優遇措置(女性活躍の要素を追加、見える化の実施) ○女性リーダー育成研修の実施 ○女性の就職支援セミナーの実施 ○女性の起業支援セミナーの実施

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
	歳出合計	5,071	
歳入	特定財源	2,268	
	一般財源	2,803	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	7,136	13,180
歳入	特定財源	2,975	2,252
	一般財源	4,161	10,928

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向けの計画策定支援セミナー&個別訪問型ワークショップを実施 ・企業における女性活躍への取組の「見える化」を推進するため「見える化サイト」のコンテンツを新設するなど掲載内容充実の改修 ・女性リーダー育成のためのセミナーを実施 ・再就職等を希望する女性向け実践セミナー等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が、計画策定の意義や方法を理解し、一般事業主行動計画の策定が増加する。 ・企業が女性活躍の取組を「見える化」することのメリットを理解し、サイトへの登録が増加する。 ・女性がリーダーとして働く上での知識を身につける。 ・再就職等に必要な知識等を身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方の見直しなど企業におけるワーク・ライフ・バランスが推進される。 ・男女ともに働きやすい職場環境づくりが整い、女性の活躍が推進される。 ・女性の能力が向上し、職場における女性リーダー、女性管理職が増える。 ・再就職等する女性が増える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業において、男女が共にその能力を十分に発揮することで、市内の企業活動が活性化し、活力のあるまちとなる。 ・女性人口が多い本市においては、働く意欲を持つ女性人材を活用することで、多様性に富んだ持続可能なまちとなる。 			
	活動の指標	指標の内容	実績	目標			
			年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
		「見える化サイト」掲載企業数	目標	-	248	269	270
		実績	223	244			
		達成率	-	98.4%			
		目標				H年度	
		実績					
		達成率					

成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標			
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	企業における女性管理職比率 (H26年度実績値10%)	目標	-	-	-	H34年度
		実績	-	-	-	12%
		達成率	-	-	-	H年度
	目標					
	実績					
	達成率					